
「固定電話網の円滑な移行の在り方」 に関する弊社意見

平成28年4月19日

九州通信ネットワーク株式会社

はじめに 【会社概要】

- 社名：九州通信ネットワーク株式会社（略称：QNet）
- 業務区域：九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 所在地：福岡市中央区天神一丁目12番20号
- 事業開始：平成元年11月1日
- 株主：九州電力株式会社（100%）
- 事業形態：光ファイバを自己設置し、FTTHサービス等を提供（光ファイバ亘長：約100,000km）

主要サービス

	データ通信	放送	固定電話サービス	
			電話	
個人向け	BBIQ(FTTH) 【世帯カバー率：60%】	光テレビ	光電話 光IP電話 ※BBIQ、VLANのオプション	九州電話 マイライン、中継選択
法人向け	広域インターネット(VLAN) Branch-VPN QCN、BBIQオフィス(インターネット接続)			フリーフォン 0A00サービス

はじめに 【固定電話サービスの現状】

■ 契約者数[2016年3月末時点]

光電話	311,000	(単位：契約)	
九州電話 (マイライン)	市内通話	同一県内の市外通話	県外への通話
	99,000	98,000	95,000

■ これまでの取組み

年	月	沿革	
1999年 (平成11年)	4月	九州電話	サービス開始
2001年 (平成13年)	5月		マイラインサービス開始
2002年 (平成14年)	12月	光電話	050 BBIQ光電話サービス開始
2005年 (平成16年)	4月		0AB-J BBIQ光電話サービス開始
2007年 (平成18年)	5月	フリーフォン	着信課金サービス開始
2012年 (平成24年)	4月	光電話	法人向け「BBIQ光電話オフィス」サービス開始
	6月		法人向け「VLAN光電話」サービス開始

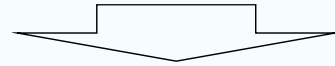
論点

固定電話サービス（光電話、マイライン）を提供している
九州の地域事業者として、意見を述べさせていただきます。

- ① 基本的な考え方
- ② ハブ機能の在り方
- ③ 簡便な事業者間精算の方法
- ④ 高度電話サービス（OABOサービス）
- ⑤ マイライン機能・中継選択機能
- ⑥ 双方向型番号ポータビリティ
- ⑦ 円滑な移行の在り方

① 基本的な考え方

今回の検討は、NTT東西殿の設備更改に伴い、
「公衆交換電話網(PSTN)」から「IP網」への移行が計画され、
その結果、「固定電話」を「メタルIP電話」へ移行するもの



「メタルIP電話の利用者保護・競争の在り方」についての議論と認識

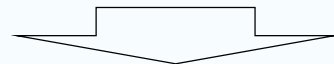
- IP網への移行は、NTT東西殿の設備更改に伴うものであるため、**移行後も、利用者や地域事業者への影響を最小限に抑え、現在と同等の利用者利便性・公正な競争環境の確保** が保たれるべき



現行同様、公正・公平性が維持できる制度設計が必要

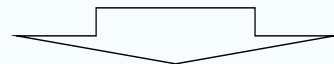
②ハブ機能の在り方<基本的考え>

- **必要性**：ハブ機能は、IP網への移行後もこれまでと変わらず事業者間を接続するために、特に地域事業者にとって必要なもの



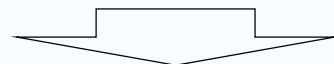
ハブ機能は必須

- **連携方法**：三者間以上のSIP連携は、世界標準となっていないため、開発期間・開発コスト等の問題あり



二者間のSIPサーバ連携で検討を進めるべき

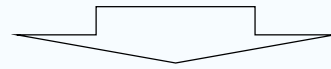
- **担い手**：現在の固定電話網におけるハブ機能の役割は、NTT東西殿が担われており、IP網への移行後もその役割・責務は変わらない



ハブ機能の担い手はNTTグループ殿

②ハブ機能の在り方<接続方式>

- 接続方式：信頼性、事業者間の公平性、保守・運用性、コスト等を総合的に判断して接続方式を決定すべき



「(案1) イーサネット」と「(案3) パケットハブ」で検討を進めるべき

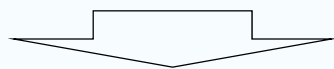
- ・(案2)や(案4)では、各事業者が独自に設備を構築・保有することから、事業者間の公平性が担保されない可能性あり
- ・事業者間の公平性を保つために、制度設計等の議論が必要

②ハブ機能の在り方<POIの考え方>

■ POI数・設置場所：

- ・信頼性を考慮し、2箇所以上のPOIが必要
- ・現行のPSTNでは、県毎にPOIを設置

(過去の事業者間意識合わせの場 (H27/10/15) では、地域毎に2箇所のPOI設置として提示)



POIは、少なくとも地域ブロック毎に2箇所以上の設置が必要

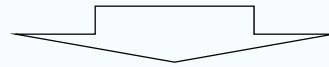
- ・POIが地域ブロック毎に設置されない場合、自社のサービスエリアにPOIのない地域事業者にとって、競争環境が現行と比較して劣後
- ・地域ブロック毎に現在の交換機能がない場合、九州域外で災害等が発生した際、九州域内で他事業者との接続(通話)ができなくなる可能性があるため、信頼性・事業継続性の観点から懸念される



②ハブ機能の在り方<POIの考え方>

■ハブ機能の範囲：

- ・イーサネット、パケットハブのいずれの場合も、地域に設置するPOIまでを含めて、信頼性・品質・コスト等の検討が必要

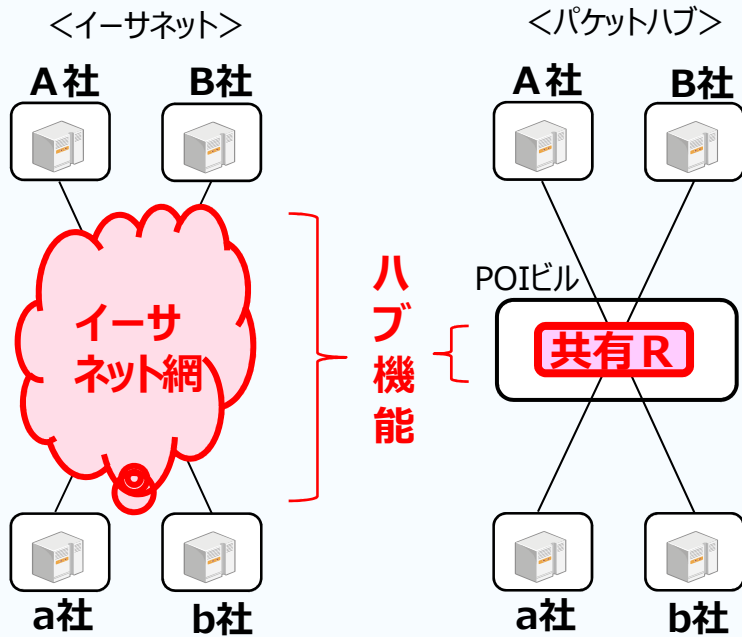


地域POIまでの通信回線を含めてハブ機能とすべき

- ・地域に設置されるPOIに関する費用を地域事業者で負担する場合、自社のサービスエリアにPOIのない地域事業者は、競争環境が現行と比較して劣後

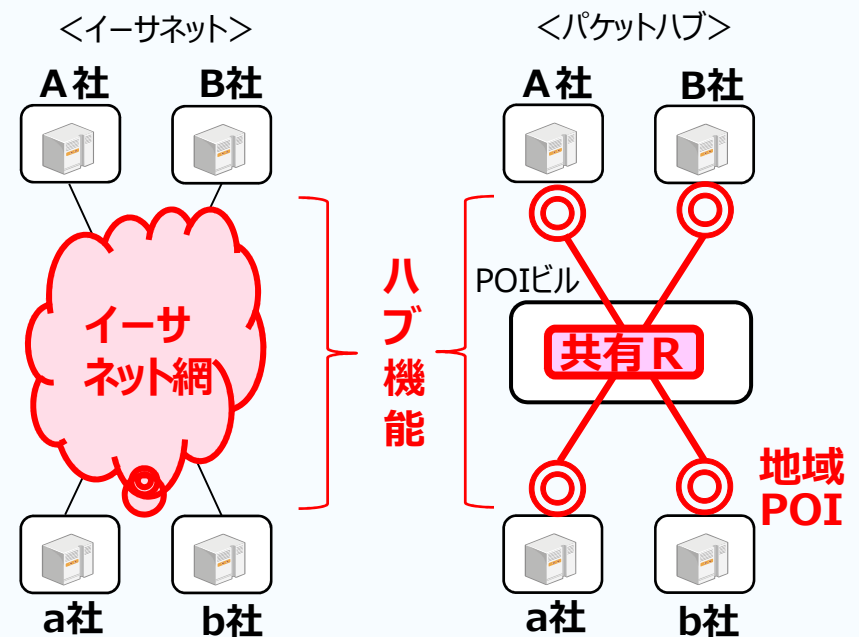
②ハブ機能の在り方<POIの考え方>

現在の検討案



- ・POIビルまでの通信回線の調達が必要
- ・地域事業者は通信回線を外部調達
- ・全国系の事業者は通信回線の調達が不要

当社の考え

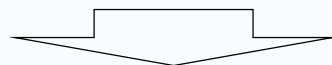


- ・地域POIまでの通信回線を含めてハブ機能
- ・全事業者が同じ条件で競争可能

②ハブ機能の在り方<費用負担>

■費用負担：

- ・ハブ機能は、事業者間で電話をつなぐために必要な機能であり、全事業者が利用すべき
- ・費用負担の公平性確保が重要



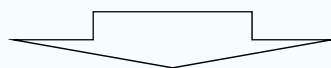
**ハブ機能は、全事業者が利用し、地域事業者の負担が大きくなり
ないよう、全事業者で公平に費用負担することが必要**

- ・主要事業者が直接接続し、ハブ機能を利用しない場合、ハブ機能の利用単価が高くなる可能性あり
- ・事業者負担をどのようにして公平に保つか、コスト、制度設計等の議論が必要

③簡便な事業者間精算の方法

■事業者間精算方法：

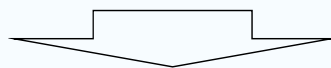
- ・現行の全事業者間による従量・距離区分に応じた呼毎の精算は、料金システム等の維持・運用費の負担大
- ・移行後は、二者間でのSIP連携が基本



二者間での簡便な精算方式の検討が必要

■制度設計：

- ・トラフィック量の違いによる全国系事業者と地域事業者との格差などにより、地域事業者にとって、不利な料金設定・精算方式とならない仕組みづくりが必要

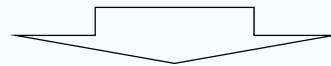


公平性が保たれるよう、料金・精算方式の制度設計が必要

④高度電話サービス(0AB0サービス)

■サービス継続：

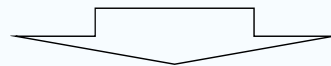
- ・0AB0（フリーフォン）は、利用者にとって必要なサービス
- ・IP網への移行は、NTT東西殿の設備更改に伴うものであり、移行後も、現在と同等の利用者利便性・公正な競争環境の確保が保たれるべき



移行後も0AB0のサービス継続が必要

■サービス継続に関するコスト：

- ・サービス継続に関して、現時点では、具体的な利用料・負担額が不明
- ・現行サービスが維持できるよう、現行と同等以下での利用条件とすべき



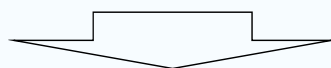
NTT東西殿から具体的な費用等の条件提示が必要

- ・利用者の利便性等が損なわれる恐れがある場合は、制度設計の議論が必要

⑤マイライン機能・中継選択機能

■競争環境の維持：

- ・IP網への移行は、NTT東西殿の設備更改に伴うものであり、移行後も、現在と同等の利用者の利便性・公正な競争環境の確保が保たれるべき
- ・マイライン機能・中継選択機能が廃止される場合、弊社九州電話サービスの継続が不可能（利用者は、NTT殿の電話サービスに移行する可能性大）



移行後もマイライン/中継選択のサービス継続が必要

- ・マイライン機能・中継選択機能が具備されない場合、NTT東西殿による代替電話サービスの卸提供など、サービス継続・顧客維持に向けた代替方策の確保が必要
- ・マイラインの競争環境を維持するため、IP網移行後も現行通りのサービスが維持できる料金設定等が必要

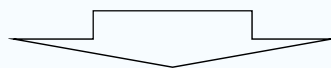
⑥ 双方向型番号ポータビリティ

■ 利用者の利便性：

- ・双方向型番号ポータビリティにより、利用者の利便性は向上

■ 必要性：

- ・固定電話の加入者数、トラヒックが減少していく中で、新たなデータベースの構築など、多大な費用をかけて実施する必要性があるのか、判断が必要



コスト・経済合理性を踏まえた具体的な検討が必要

- ・双方向番号ポータビリティの検討にあたっては、技術面だけでなく、コストを含めた検討が必要
- ・双方向型番号ポータビリティを実施する場合は、データベース管理・コスト負担の公平性、継続性の担保等のため、制度設計が必要

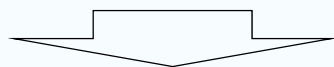
⑦円滑な移行の在り方

■方向性の確定：

- ・2025年の移行完了に向けては、開発・検証・工事に相当な期間が必要であることから、早急に方向性を決める必要がある
- ・技術面だけでなく、コストを含めた方向性・仕様の早期確定が必要

■制度設計：

- ・移行に必要な各種検討事項は、意識合わせの場における事業者間協議だけでは決定しない可能性あり
- ・利用者、地域事業者に過度な負担とならないよう、制度設計についても検討が必要



技術面だけでなく、コスト・制度を含めた検討を迅速に実施すべき

- ・検討を迅速に進めるため、「公衆交換電話網(PSTN)」から「IP網」への移行に関する事項を最優先に検討すべき



QTNet

